

# 強者の戦略

## 【はじめに】

来週日曜日に衆議院議員総選挙が行われます。即日開票の結果、自民党が過半数を獲得して政権奪還するのか、第三極が議席を伸ばし連立政権となるのか、受験生のみなさんは、それどころではないと思いますが、選挙制度を理解する上で、絶好の機会です。是非ニュースや新聞で確認してください。特に、小選挙区と比例代表の両方に立候補している重複立候補者は、惜敗率で敗者復活が決まるので、その点も見物です。

何か前回の問題編と同じような内容になりましたが、それだけ若いみなさんに関心を持って欲しいということです。実際、20代の投票率が年代別で最低です。ですので、みなさんが成人になった際は、投票に行くようお願いします。

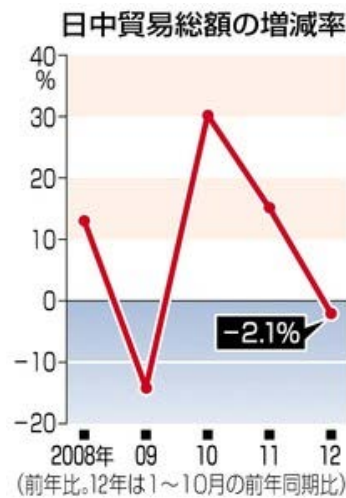
では、今回の解答・解説へといきます。

## 【解答例】

日本経済に及ぼす影響について、日本の最大の貿易相手国が中国であることから、貿易に対する影響が考えられる。中国で日本製品に対する不買運動が起こることによって、輸出量が減少し、輸出関連企業の売り上げが減少し、業績悪化につながる。また、中国市場に進出している日本企業も、同様のことで業績が悪化する。輸出だけでなく輸入にも影響が及ぶ。日本は中国から農産物や資源などを輸入しており、輸入量が削減されることによって、農産物などの価格が上昇し、消費者への負担が重くなるため、需要が減少する。その結果、企業の売り上げが減少し、景気が悪化する。他には、中国からの観光客が減少する。観光客が減少すると、旅行会社や宿泊施設はもちろんのこと、観光地の売店などの売り上げも減少し、景気が悪化する。日本から中国への観光客も減少する。さらに、日本で働く中国人が帰国することも考えられ、日本企業の労働者が不足することになる。(396字)

## 【解説】

### 1. 日本と中国の貿易状況



上のグラフからも分かるように、2012年の1~10月の前年比がマイナスになっている。これは中国の経済成長が低迷していることもあるが、日本政府による尖閣諸島国有化による日本製品(自動車や家電など)の中国での販売不振も影響している。例えば、日系自動車の10月の販売台数は9万8900台で、前月比38.22%のマイナスで、昨年同月比では59.41%のマイナスであった。また、日本からの完成品や部品の輸入が減少したことも、一因として考えられる。この時点でマイナス2.1%であるが、今年度の増減率はさらにマイナス幅が大きくなると予想される。

ちなみに、2009年もマイナスであるが、これは2008年、リーマンショックによる世界同時不況の影響である。欧米諸国だけでなく、日本や中国も景気が悪化したためである。

### 2. 観光客数

#### 訪日外客数

2012年10月の日本への中国人観光客数は7万1000人であり、これは昨年同月(10万6174人)比でマイナス33.1%である。貿易と同様、尖閣諸島国有化後の影響により、中国人観光客が大幅に減少している。また、香港からの観光客も

# 強者の戦略

昨年同月比でマイナス5.3%となっている。香港も中国ではあるが、現在、一国二制度(一つの国で、資本主義と社会主義の二つの経済体制が併存)を採用しているため、中国ほどの影響はない。しかし、この影響はしばらく続きそうである。

## 訪中外客数

中国への日本人観光客数であるが、2012年10月は24万8000人であり、昨年同月比で27.19%のマイナスである。中国人だけでなく、日本人観光客も中国国内の反日暴動を懸念して、渡航を避けたといえる。

また、香港への日本人観光客数であるが、2012年10月は7万9840人であり、昨年同月比で23.6%のマイナスであった。さらに、9月も9.0%のマイナスであった。中国だけでなく、香港にも影響が出ている。

## 3. まとめ

以上のことから、日本経済・中国経済だけでなく、香港経済にも影響があることが分かる。今回は日中関係の問題であったが、日韓においても竹島問題はあるが、中国に比べて経済への影響は少ない。これは、中国国内の事情によるところが大きい。

中国は経済成長が低迷しており、大学を卒業しても仕事につけない若者が存在する。そうした若者の不満を、尖閣諸島国有化の日本に向けさせる意味合いがある。それが反日暴動につながり、日本製品の不買や日本企業の店舗破壊へと走らせた。

最近は一時的に鎮静化して収まったが、この問題は簡単に解決するようなものではないので、今後も起こる可能性は十分ある。この衆議院議員総選挙の結果、新たな政権が誕生すると思うが、中国との外交をどうするのか注目される。